

「統計調査等業務の最適化事業」のロジックモデル

現状把握・課題設定

○近年では、限られた資源を有効に活用し、国民に信頼される行政を展開するため、政策部門が統計等を整備し、これを活用して証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することが求められている。また、デジタル化の急速な進展・高度化が進む中、データは価値・競争力等の源泉として官民間問わず重要なものとなってきている。

○そうした中、統計利用者からe-Statの統計データの検索性の悪さ等が指摘されており、これを踏まえた利便性の向上と利用者の拡大が課題

○統計データの利活用の際に、各統計間でデータの表記方法が異なり、機械的なデータ処理が容易に行えないことが指摘されており、これを踏まえたデータ整備が課題

○デジタル化の進展への対応が求められるとともに、調査環境の悪化が見られる中、オンライン調査における報告者等の利便性の向上や負担軽減が課題

アクティビティ(活動)

○e-Statの検索性を向上させる等の機能拡充

○機械判読可能なデータ提供に必要な以下のデータ整備を実施

- ・機械判読可能な形式での整備に係る府省統一の方針等を策定
- ・統計データの整備に必要な属性情報を統一的な観点から整備し、それらの属性情報を管理するシステムを構築

(対象)

- ・令和3年度:既にDB化している調査
- ・令和4年度:未DB化の重要度の高い調査

○調査実施側における管理機能の拡充や、利用者が直感的に操作可能となるような分かりやすい画面構成とするなど、報告者等の利便性の向上や負担軽減を目的としたオンライン調査システムの機能拡充を行う

アウトプット(活動目標・実績)

○e-Statの検索性向上等に係るシステム改修の進捗率

令和4年度 53.3% (見込み)

○データ整備を実施した統計調査数

令和3年度 274調査

令和4年度 39調査 (見込み)

○新たにオンライン調査システムを利用して調査を実施した統計調査数

令和3年度 5調査

令和4年度 26調査 (見込み)

アウトカム(成果目標・実績)

○機械判読可能な統計表データを始めとする統計情報の利活用促進・利便性の向上

・e-Statの統計表データの利用件数(うちDB利用件数及びAPIリクエスト件数の計)

令和2年度 12,729万件 (9,745万件)

令和3年度 25,349万件 (21,534万件)

令和4年度 19,039万件 (15,640万件)

※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。

○統計報告者の利便性の向上・負担軽減

・前回調査に比べてオンライン回答率が上昇した調査の比率

令和2年度 86.7%(P)

※今後、当該アウトカム指標について更なる検討を行う。

インパクト(国民・社会への影響)

○行政・国民・企業等が統計情報を用いて様々な意思決定を行うことが可能となり、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上が実現

インプット(資源)

○令和5年度要求額 1,005百万円

(令和4年度予算額 407百万円(当初予算260百万円、補正予算(繰越し) 147百万円))

【主な事業】

- ・政府統計共同利用システムの整備等(令和4年度、5年度の2か年で改修を行い、オンライン調査システムの機能拡充、既存機能の拡充・見直し等を行う)(241百万円)
- ・統計調査・公表のデジタル化の推進(764百万円)

※システムの運用等に係る経費はデジタル庁による一括計上

令和5年度要求額 856百万円(令和4年度 866百万円)